

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

フィリップ証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 フィリップ証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 127 号）

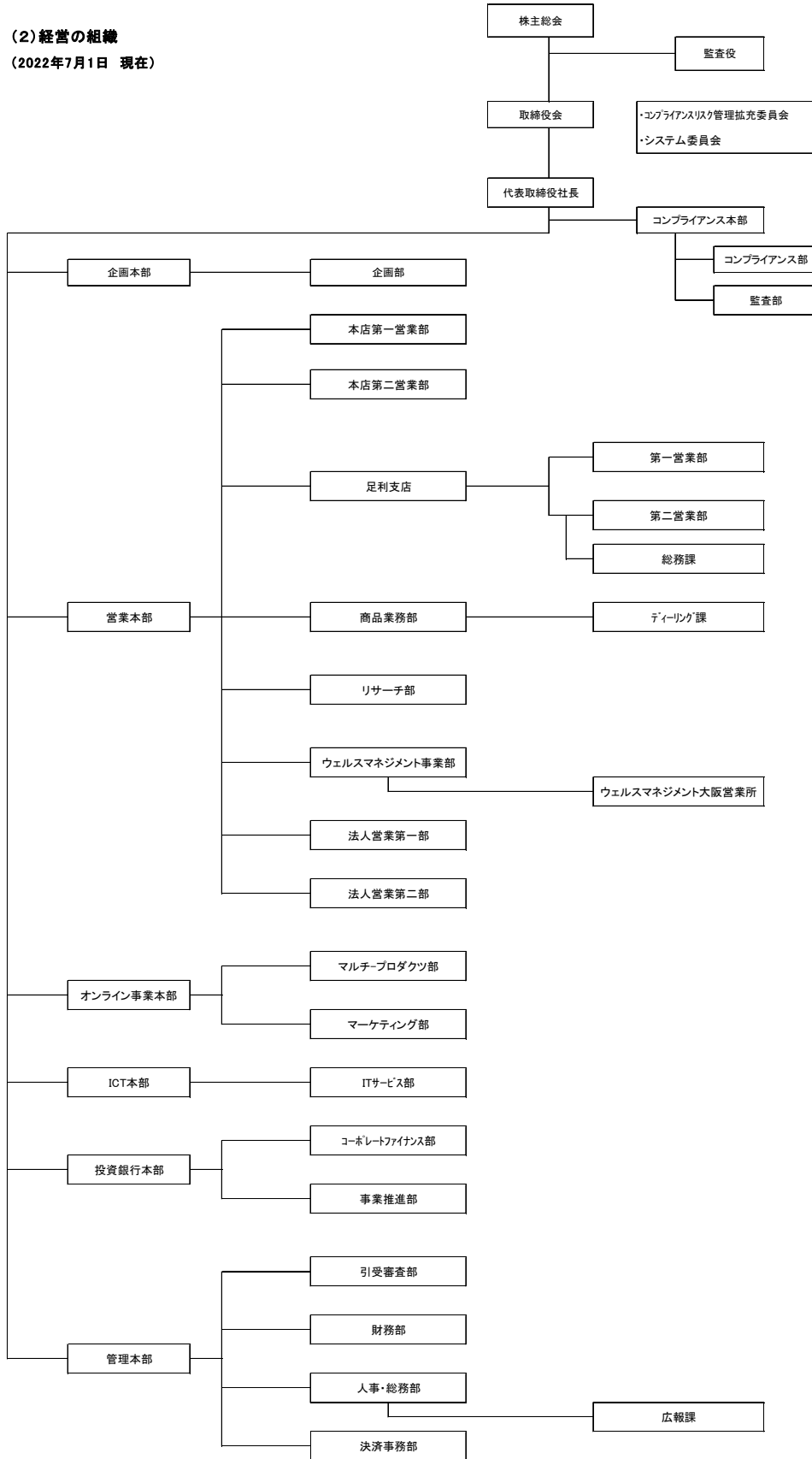
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年	月	沿 革
大正	9 年 9 月	株式現物店成瀬省一商店創立。
昭和	19 年 4 月	成瀬証券株式会社に改組。
〃	24 年 5 月	東京証券取引所設立に伴い取引所正会員となる。
〃	38 年 3 月	会社設立以降数回にわたる増資を経て、資本金 2 億 3,000 万円となる。
〃	43 年 4 月	証券取引法の改正により、同法第 28 条 1～4 号の各免許を取得。
〃	45 年 9 月	創業 50 周年を迎える。
〃	57 年 9 月	資本金を 3 億 4,500 万円に増資。
〃	58 年 7 月	資本金を 4 億 6,000 万円に増資。
平成	2 年 9 月	創業 70 周年を迎える。
〃	2 年 10 月	資本金を 7 億 2,000 万円に増資。
〃	10 年 12 月	改正証券取引法に基づく証券業の登録。
〃	12 年 9 月	創業 80 周年を迎える。
〃	19 年 9 月	金融商品取引法に基づく第 1 種金融商品取引業者として登録。
〃	20 年 1 月	付随業務「他の事業者の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務」及び「他の事業者の経営の相談に応じる業務」開始。
〃	21 年 7 月	株式会社 TOKYO AIM 取引所の取引参加者となる。
〃	22 年 4 月	株式会社大阪証券取引所のジャスダック取引参加者となる。
〃	23 年 1 月	株式会社大阪証券取引所の先物取引等取引資格及び先物・オプション自社清算資格を取得。
〃	23 年 3 月	その他業務(届出業務)「その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務」開始。
〃	〃	金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる業務の登録。
〃	〃 4 月	Phillip Financials 株式会社と合併し商号をフィリップ証券株式会社に変更。
〃	〃 5 月	資本金を 8 億円に増資。
〃	〃 6 月	株式会社 TOKYO AIM 取引所指定アドバイザー (J-Nomad) の認定を受ける。
〃	24 年 5 月	商品先物取引法に基づく商品先物取引業の許可を得る。

年	月	沿革
平成	24年 7月	資本金を9億5,015万円に増資。
	” ”	その他業務（届出業務）「商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引等に係る業務」開始。
	” ”	株式会社TOKYO AIM取引所と東京証券取引所の合併に伴い、TOKYO PRO Market のJ-Adviserとなる。
	25年 10月	サイバークオート株式会社（100%出資子会社）を設立。
	27年 10月	大阪営業所の開設。
	28年 11月	オンラインによる日経225先物・オプション取引「すばトレ！」のサービス提供開始。
	29年 3月	当社の提供するオンラインサービス「すばトレ！」で、商品先物取引の取扱い開始。

(2) 経営の組織
(2022年7月1日 現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. Phillip Brokerage Pte.Ltd	1,155,000株	100.00%
計 1 名	1,155,000株	100.00%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	永堀 真	有	常勤
取締役	和崎 誠夫	無	常勤
取締役	大泉 英紀	無	常勤
取締役	尾形 雅樹	無	常勤
取締役	下山 均	無	非常勤
取締役	リム ウェン ジアン リューク	無	非常勤
監査役	小森 道雄	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
根本 正明	コンプライアンス部長（内部管理統括責任者）

7. 業務の種別

第1種金融商品取引業

① 金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・取引所金融商品市場における有価証券の売買、市場デリバティブ取引の委託の媒介、

取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

- ・有価証券の売出し
- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ② 法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
 - ・店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ③ 法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
 - ・有価証券の元引受け（損失の危険の管理の必要性の高いものとして政令で定めるもの以外のもの）
- ④ 法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
 - ・有価証券の引受け
- ⑤ 有価証券等管理業務
- ⑥ 法第28条第1項第1号2に掲げる行為に係る業務
 - ・商品関連市場デリバティブ取引

金融商品取引業に付随する業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥累積投資契約の締結業務
- ⑦他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑧他の事業者の経営の相談に応じる業務
- ⑨通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理にかかる業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
足利支店	〒326-0822 栃木県足利市田中町32番地10
本店別館	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番3号 兜町ビル3階
ウェルスマネジメント 大阪営業所	〒530-0043 大阪府大阪市北区天満1丁目5番2号 トリシマオフィスワンビル501

9. 他に行っている事業の種類

- ①商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引等に係る業務
- ②商品先物取引法第2条第14項第1号から第3号に規定する店頭商品デリバティブ取引に係る業務
- ③商品先物取引法第2条第13項に規定する外国商品市場取引に係る業務
- ④保険業法第2条第26項に規定する保険募集にかかる業務
- ⑤その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会
一般社団法人 金融先物取引業協会
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所 総合取引参加者
株式会社大阪取引所 先物取引等取引参加者

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金
日本商品委託者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

今期のわが国経済は、2021年10-12月期の実質GDPが前期比年率換算1.1%増とプラス成長を確保したものの、新型コロナ感染が拡大と収束を繰り返す中、経済活動抑制策が維持されたことを受けて個人消費の停滞が続きました。供給サイドでは、部品・部材不足から自動車業界を中心に生産縮小の動きが拡大しました。その結果、日本経済は四半期毎にプラス成長とマイナス成長を交互に継続するなど、景気正常化の遅れが顕著となりました。足元では、資源や一部商品の価格上昇や円安等による物価高の影響が不安視され、国内経済への先行き警戒感が強まる格好となりました。

国内の株式市場では、期初29,400円台から始まった日経平均株価は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大や国内の緊急事態宣言の発令で経済正常化の遅れが嫌気されるなど軟調な相場となり、8月に年初来安値となる26,954円を付けました。その後、9月に入ると当時の菅首相の退陣表明を機に政治の変化への期待から上昇ペースを加速し、日経平均株価は9月中旬に3万円台を回復しました。ところが、自民党総裁選での結果を受けて、成長・改革への期待感が後退し、日経平均はその後年末にかけて28,000円台を中心に推移しました。1月以降は、米国のインフレ懸念の高まりやウクライナ情勢を巡る先行き不透明感を背景に株価は下落し、3月上旬には1年4カ月ぶりに25,000円を割り込みました。その後は円安ドル高の進行に伴う輸出企業の業績改善期待などから持ち直し、3月末の日経平均株価は27,800円台で取引を終えました。なお、4-3月の東証1部市場の1日平均売買代金は3兆1,687億円と、前年同期比12.8%増となりました。

外国為替市場では、期初110円台で始まったドル円相場は、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和策が長期化するとの見通しからドル安円高が進み、4月23日に107円台の上半期安値を付けた後は、米国で良好な経済指標が続いたことやワクチン接種の進展を背景に7月上旬に111円台まで上昇しました。その後は9月21・22日のFOMC（米連邦公開市場委員会）で資産買入縮小が示されると、ドル金利上昇からドル高が進展し、ドル円は115円台を回復しました。ウクライナ紛争による安全通貨としての円買いは限定的で、日米金利差拡大や日本の貿易赤字定着などを背景に3月28日には6年7カ月ぶりの高値となる125円台まで急伸し、121円台で3月の取引を終えました。

債券市場では、期初0.12%で始まった10年物国債金利は、米長期金利の低下や緊急事態宣言に伴う国内景気の先行き懸念から8月上旬にはゼロ%まで低下しました。その後は、米国ほか主要欧米諸国の金融政策正常化の動きを反映して上昇圧力が強まり、3月には0.25%を付けました。当期末は日銀の買いオペもあり0.21%で終わりました。

このような市況環境において当社は内外機関投資家顧客への新しいサービスとして、法人営業部において非財務データを含む付加価値が高く特徴のある情報の提供を開始すべく、新たにチームを創設しサービスの準備を開始いたしました。また、個人投資家向けイ

インターネット取引においては、従来の FX、CFD、先物の他に、株式取引を年央より開始すべく、準備を進めております。

今期の結果としましては、営業利益は△74 百万円（同△13.7%）となり前期より減少いたしました。経常利益は、投資有価証券の配当等を加え 1 億 56 百万円（同 21.0%）となりました。特別利益として、投資有価証券の売却益 2 億 88 百万円、特別損失として減損損失 29 百万円、金融商品取引責任準備金の繰入れ 2 百万円及び商品取引責任準備金繰入 0.2 百万円を計上したことから、税引前当期純利益は 4 億 13 百万円（同 43.5%）となり、法人税等を控除後の当期純利益は 2 億 90 百万円（同 40.1%）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資本金	950	950	950
発行済株式総数	1,155千株	1,155千株	1,155千株
営業収益	1,941	2,763	1,528
(受入手数料)	1,123	1,356	1,303
((委託手数料))	617	772	751
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	—	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	3	7	8
((その他の受入手数料))	500	576	542
((商品デリバティブ取引手数料))	285	259	135
((引受関係手数料))	144	198	273
(トレーディング損益)	740	1,305	106
((株券等))	622	1,217	0
((債券等))	27	4	6
((その他))	89	82	99
((外国為替証拠金取引))	89	82	99
純営業収益	1,915	2,730	1,494
経常損益	366	745	156
当期純損益	391	723	290

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自 己	4,148	10,909	1,186
委 託	235,209	325,430	338,997
計	239,357	336,340	340,183

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
二〇二〇年 三 月 期	株券	11	—	—	2	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	457	—	292	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
二〇二一年 三 月 期	株券	—	—	—	9	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	881	—	1,565	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
二〇二二年 三 月 期	株券	29	—	—	34	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	686	—	48	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
商品市場における取引等に 係る業務	285	259	135
保険契約締結の代理又は 媒介に係る取扱手数料	—	—	—
その行う業務に係る顧客に対し他の 事業者のあっせん又は紹介を行う業務	32	59	51

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	257.5	216.6	234.1
固定化されていない自己資本 (A)	6,660	7,715	6,856
リスク相当額 (B)	2,586	3,560	2,928
市場リスク相当額	2,136	2,801	2,392
取引先リスク相当額	93	137	151
基礎的リスク相当額	355	622	384
暗号資産による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
使用人	91	90	89
(うち外務員)	72	75	77

※使用人には子会社への出向者7名を含む。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2021年3月期	2022年3月期	科 目	2021年3月期	2022年3月期
	金 額	金 額		金 額	金 額
流 動 資 産	33,119,386	55,865,398	流 動 負 債	28,933,221	53,782,023
現金・預金	2,530,575	4,905,895	トレーディング商品	4,062	48,636
預託金	7,780,131	8,402,387	デリバティブ取引	4,062	48,636
顧客分別金信託	6,060,000	6,340,000	約定見返勘定	—	—
顧客区分管理信託	1,715,212	2,057,578	信用取引負債	2,530,708	2,115,617
その他の預託金	4,919	4,808	信用取引借入金	2,220,906	1,955,624
トレーディング商品	191,401	94,676	信用取引貸証券受入金	309,801	159,992
デリバティブ取引	191,401	94,676	預り金	5,987,363	9,542,768
約定見返勘定	20,380	559	受入保証金	13,744,221	41,055,796
信用取引資産	3,272,045	2,693,952	受取差金勘定	5,910,226	122,984
信用取引貸付金	2,959,061	2,546,555	短期借入金	250,000	750,000
信用取引借証券担保金	312,984	147,397	前受収益	7,041	12,204
立替金	28,578	26,767	未払金	332,770	78,216
募集等払込金	—	—	未払費用	9,475	7,187
短期差入保証金	17,165,422	33,352,418	未払法人税等	155,853	37,511
支払差金勘定	778,174	5,772,118	賞与引当金	1,500	—
前払金	—	18,229	固 定 負 債	2,702,902	2,329,320
前払費用	9,271	8,976	繰延税金負債	2,658,769	2,285,079
保管有価証券	216,529	224,859	退職給付引当金	31,133	33,240
未収入金	69,633	311,192	その他の固定負債	13,000	11,000
未収収益	60,915	79,114	引 当 金	90,004	92,802
その他の流動資産	—	—	金融商品取引責任準備金	63,045	65,636
貸倒引当金	△3,672	△25,742	商品取引責任準備金	26,959	27,166
固 定 資 産	10,171,962	10,347,640	負 債 合 計	31,726,129	56,204,146
有形固定資産	180,182	171,056	株 主 資 本	4,540,874	4,831,269
建物	20,304	17,705	資本金	950,150	950,150
器具備品	25,853	19,325	資本剰余金	1,112,510	1,112,510
土地	134,024	134,024	資本準備金	577,422	577,422
無形固定資産	51,471	10,054	その他資本剰余金	535,088	535,088
ソフトウェア	48,467	7,049	利益剰余金	2,478,214	2,768,608
電話加入権	3,004	3,004	利益準備金	590,000	590,000
ソフトウェア仮勘定	—	—	その他利益剰余金	1,888,214	2,178,608
投資その他の資産	9,940,308	10,166,529	(繰越利益剰余金)	1,888,214	2,178,608
投資有価証券	9,646,408	9,698,011	評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,024,344	5,177,622
関係会社株式	5,000	5,000	その他有価証券評価差額金	6,024,344	5,177,622
出資金	2,109	2,109	純 資 産 合 計	10,565,219	10,008,892
長期貸付金	192,000	192,000	負 債 ・ 純 資 産 合 計	42,291,349	66,213,038
長期差入保証金	93,869	268,735			
長期前払費用	921	673			
その他の投資等	983	983			
貸倒引当金	△983	△983			
資 産 合 計	42,291,349	66,213,038			

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2021年3月期		2022年3月期	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
営業収益		2,763,318		1,528,123
受入手数料	1,356,912		1,303,832	
トレーディング損益	1,305,010		106,057	
金融収益	101,395		118,232	
金融費用		32,791		33,766
純営業収益		2,730,527		1,494,356
販売費・一般管理費		2,189,468		1,568,816
取引関係費	510,720		469,375	
人件費	1,257,475		655,521	
不動産関係費	109,409		106,660	
事務費	207,594		214,464	
減価償却費	18,944		21,530	
租税公課	46,913		36,492	
貸倒引当金繰入れ	3,000		25,199	
その他	35,410		39,571	
営業損益		541,058		△74,459
営業外収益		210,414		244,369
営業外費用		6,051		13,146
経常損益		745,422		156,763
特別利益		221,623		288,788
投資有価証券売却益	221,623		288,788	
特別損失		16,629		31,984
減損損失	—		29,186	
固定資産除却損	727		—	
金融商品取引責任準備金繰入れ	13,007		2,591	
商品取引責任準備金繰入れ	2,894		206	
税引前当期純損益		950,416		413,567
法人税、住民税及び事業税		227,103		123,172
当期純損益		723,312		290,394

(3) 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510
事業年度中の変動額				
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	590,000	—	1,888,214	2,478,214	4,540,874
事業年度中の変動額					
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	290,394	290,394	290,394
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	290,394	290,394	290,394
当 期 末 残 高	590,000	—	2,178,608	2,768,608	4,831,269

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当 期 首 残 高	6,024,344	6,024,344	10,565,219
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	290,394
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△846,721	△846,721	△846,721
事業年度中の変動額合計	△846,721	△846,721	△556,327
当 期 末 残 高	5,177,622	5,177,622	10,008,892

(4) 注記事項

2021年3月期						2022年3月期					
【貸借対照表に関する注記】						【貸借対照表に関する注記】					
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 245,222 千円						(1) 有形固定資産の減価償却累計額 254,522 千円					
(2) 担保に供している資産 (千円)						(2) 担保に供している資産 (千円)					
担保資産の 対象となる債務		担保に供している資産				担保資産の 対象となる債務		担保に供している資産			
科目	期末 残高	現預金	土地 建物	投資有 価証券	計	科目	期末 残高	現預金	土地 建物	投資有 価証券	計
短期借入金	250,000	-	130,558	4,975,614	5,105,970	短期借入金	750,000	-	130,356	3,912,283	4,042,639
金融機関 借入金	150,000	-	130,558	480	130,836	金融機関 借入金	650,000	-	130,356	457,680	588,036
証券金融 借入金	100,000	-	-	4,975,134	4,975,134	証券金融 借入金	100,000	-	-	3,454,603	3,454,603
信用取引借入金	2,220,906	-	-	1,258,575	1,258,575	信用取引借入金	1,955,624	-	-	-	-
計	2,470,906	-	130,558	6,234,189	6,364,545	計	2,705,624	-	130,356	3,912,283	4,042,639
<p>(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。</p> <p>2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を17,542千円差し入れております。</p> <p>3. このほかに、一般貸株の担保として投資有価証券を64,875千円、会員信託金として現金を16,900千円、取引参加者保証金として現金を12,200千円、清算預託金として現金を54,217千円及び投資有価証券を832,995千円、参加者基金預託金として現金を25,000千円、当初証拠金として現金を5,893千円及び投資有価証券を162,966千円、清算基金として投資有価証券を452,682千円、清算参加者証拠金として投資有価証券を285,450千円、ほふりクリアリングの担保指定証券として投資有価証券を648,750千円差し入れております。</p>						<p>(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。</p> <p>2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を1,225,970千円差し入れております。</p> <p>3. このほかに、一般貸株の担保として投資有価証券を57,150千円、会員信託金として現金を16,900千円、取引参加者保証金として現金を12,200千円、清算預託金として現金を226,247千円及び投資有価証券を2,109,859千円、参加者基金預託金として現金を25,000千円、当初証拠金として現金を31,693千円及び投資有価証券を307,009千円、清算基金として投資有価証券を528,609千円、清算参加者証拠金として投資有価証券を8,915千円、ほふりクリアリングの担保指定証券として投資有価証券を571,500千円差し入れております。</p>					

2021年3月期	2022年3月期
<p>(3) 差し入れた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 346,884 千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 2,211,301 千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 17,542 千円</p> <p>その他の担保として差し入れた有価証券 8,681,907 千円</p>	<p>(3) 差し入れた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 170,943 千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 1,897,541 千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 1,225,970 千円</p> <p>その他の担保として差し入れた有価証券 7,495,327 千円</p>
<p>(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 2,975,218 千円</p> <p>信用取引借証券 309,508 千円</p> <p>受入保証金代用有価証券(再担保提供同意を得たもの) 6,922,771 千円</p>	<p>(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 2,428,794 千円</p> <p>信用取引借証券 147,525 千円</p> <p>受入保証金代用有価証券(再担保提供同意を得たもの) 9,285,831 千円</p>
<p>(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p>長期金銭債権 192,000 千円</p> <p>短期金銭債務 3,495 千円</p>	<p>(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期金銭債権 6,797 千円</p> <p>長期金銭債権 192,000 千円</p> <p>短期金銭債務 3,495 千円</p>
<p>(6) 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条</p>	<p>(6) 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条</p>
<p>【損益計算書に関する注記】</p> <p>関係会社との取引高</p> <p>営業取引以外の取引による取引高 107,104 千円</p> <p>営業外収益</p> <p>営業外収益は、主に投資有価証券である日本取引所グループからの受取配当金であります。</p>	<p>【損益計算書に関する注記】</p> <p>関係会社との取引高</p> <p>営業取引以外の取引による取引高 161,875 千円</p> <p>営業外収益</p> <p>営業外収益は、主に投資有価証券である日本取引所グループからの受取配当金であります。</p>

2021年3月期	2022年3月期
<p>【株主資本等変動計算書に関する注記】</p> <p>(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,155,000株</p> <p>(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 該当事項はございません。</p> <p>(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 該当事項はございません。</p>	<p>【株主資本等変動計算書に関する注記】</p> <p>(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,155,000株</p> <p>(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 該当事項はございません。</p> <p>(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 該当事項はございません。</p>

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額		備考
	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在	
みずほ銀行	100	100	短期借入金
東日本銀行	—	—	短期借入金
東京証券信用組合	50	550	短期借入金
日本証券金融	100	100	短期借入金
日本証券金融	2,220	2,115	信用取引借入金

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	68	8,751	8,683	67	7,503	7,435
(2) 債券	900	916	16	1,600	1,665	65
(3) その他	—	—	—	572	599	26
合計	968	9,668	8,700	2,240	9,768	7,527

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はございません。

② 債券

該当事項はございません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項の規定に基づき、計算書類について、MAZARS 有限責任監査法人による監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、内部管理統括責任者を最高責任者として、営業単位ごとに営業責任者及び内部管理責任者を配置し、また、内部管理部門としてコンプライアンス本部にコンプライアンス部及び監査部を設置し、以下に掲げる業務分掌項目に従い内部管理の徹底を図っております。

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
コンプライアンス本部	コンプライアンス本部にコンプライアンス部及び監査部を置く	
監 査 部	年次の監査に関する監査計画の策定	各部署・業務ごとのリスク評価 リスク評価に基づく監査計画の策定
	個別監査の実施及び報告	事務監査（部店内、部店間、社外との事務に関する監査の実施及び結果報告） コンプライアンス監査（社外に対する口頭、書面での法人としての行為のコンプライアンスに関する監査及び社内におけるコンプライアンス遵守状況の監査の実施及び結果報告） システム監査（システム導入、システムの運営、システム障害に対する対応、システム委員会の運営に対する監査の実施及び結果報告）
	代表取締役社長、取締役会、監査役等の臨時の指示による監査・調査の実施及び報告	代表取締役社長、取締役会、監査役、社内の各委員会または内部通報制度に基づく監査・調査の実施及び報告
	監査役監査のサポート	
コンプライアンス部	会議体の運営	コンプライアンス・リスク管理拡充委員会事務局 事故等再発防止委員会事務局 取締役会の決議及び監査役などの指示に基づく臨時で開催される会議体の事務局（例：第三者委員会）

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
考 査	コンプライアンスにかかる社内規定の制定、管理	社内規定等の作成及び改廃
	コンプライアンスにかかる調査・研究	監督官庁、自主規制団体からの連絡文書などの収集 外部セミナー等への参加
	コンプライアンスにかかる全社的な啓蒙	電磁的な方法及び会議体を通じた全社的なコンプライアンスに関する啓蒙の実施
	顧客からの苦情・紛争への対応	顧客からの苦情、顧客との紛争に関する社内情報収集 顧客からの苦情等の対応 相談センター等経由の顧客からの苦情等の対応 苦情、紛争の原因となった事象に対する改善策の策定
	外部検査・考査の対応に関する事項	外部検査・考査の立会い 検査・考査の資料作成及び収集
	監督官庁、自主規制諸団体等に対する申請、届出または報告（決済事務部及び企画財務部所管を除く）	監督官庁、取引所または協会等に、法令遵守、不祥事、事故、業務の改廃、新規業務許認可もしくは届出またはシステム障害等、コンプライアンスに関する文書の作成、提出及び窓口
	個人データ管理	個人データ総台帳の管理
	顧客のコンプライアンス面での管理	1. 反社・AML 等の管理 1) 新規口座に関する反社・AML 等のチェック 2) 既存口座に関する反社・AML 等のチェック 3) 警察等からの照会の対応 2. 顧客ごとの適合性の原則チェック 1) 有価証券取引の適正規模 2) デリバティブ取引等の適正規模 3) 貸付にかかる適正規模 4) その他の取引等の適正規模 3. 取引時確認等手続きの統括 4. 顧客情報の管理及び保管

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
売 買 審 査	営業員のコンプライアンス面での管理	取引の安全性が確保されていることのチェック 顧客本位の業務運営状況のチェック 営業員の異動時の手続及び顧客対応 営業員に対するコンプライアンスにかかる研修などの実施
	有価証券等の売買管理	不正取引の未然防止のための審査及び措置等 法人関係情報の管理 内部者取引関係の管理 注文管理体制のチェック 価格形成動向等の監視 役職員の有価証券等の売買の管理
	広告の表示及び景品類の提供に関する審査	広告等に関する審査及び審査記録の保管
法 務	利益相反管理	利益相反のおそれのある取引に関する情報収集 利益相反のおそれのある取引の特定及び管理
	全社レベルでの法務に関するアドバイス	取締役会、関係部署等に対する法務面での助言
	重要な対外的文書の作成	次の対外的文書に関する作成、法務面でのチェック 1) 監督官庁、自主規制機関または取引所等への提出文書 2) 契約書等 3) 他部署が作成する重要文書 4) 当社以外が作成した契約書等
	立替金等の全体管理	顧客又は取引先に関する立替金又は未収金等の管理
	訴訟等への対応	顧客または取引先等との紛争等に関して、関係部署と連携した訴訟・調停等の手続きの実行
	顧問弁護士との窓口	

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2021年3月31日現在 の金額	2022年3月31日現在 の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,959	6,237
顧客分別金信託額	6,060	6,340
期末日現在の顧客分別金必要額	5,991	9,662

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	117,588	2,822	182,306	4,749
債券	額面金額	—	936	—	683
受益証券	口数	10,557	2,164	10,241	2,283
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	6,323	9,211
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	347	361
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純保管	株券	自社金庫	自己分と委託分を区分し個別に判別できるよう保管。
混蔵保管	株券・債券・受益証券	証券保管振替機構 海外保管機関 受託銀行	自己分と顧客分が区分された帳票で管理。 代用有価証券については代用区分された帳票で管理。
振替決済	株券・債券・受益証券	証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理。 代用有価証券については代用区分された帳票で管理。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

項目	2021年3月31日現在の金額	2022年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	—	—
顧客分別金信託額	1	1
期末日現在の顧客分別金必要額	—	—

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はございません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	2021年3月31日現在の金額	2022年3月31日現在の金額	内 訳
金銭有価証券等	金銭信託	1,711	2,050	FXクリアリング信託
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

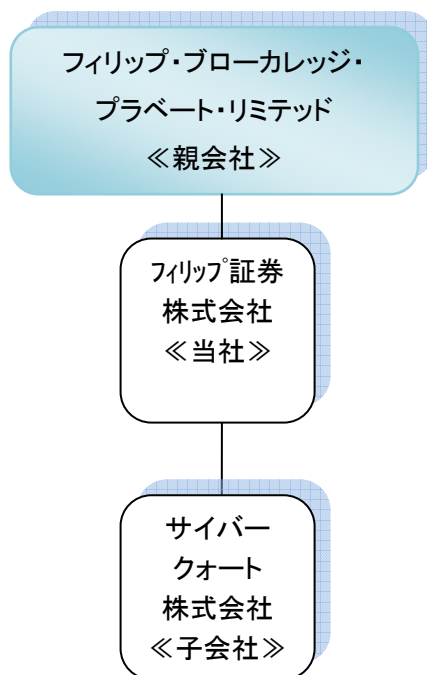
② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当企業集団は、シンガポールに拠点を置く持株会社、フィリップ・ブローカレッジ・プラベート・リミテッドを親会社として、以下の系統図のとおり構成されております。



2. 商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
フィリップ・ブローカレッジ・プラベート・リミテッド	250 NorthBridge Road #06-01 RafflesCity Tower Singapore 179101	7,615 万 S Gドル	持株会社	—	—
サイバークォート株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	500 万円	システムに関するソリューション、開発、運用管理、保守等	500 口	100%

以上